

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

【会社名】 株式会社アムスク

【英訳名】 AMSC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原新太郎

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市中町1丁目15番5号

【電話番号】 0422(54)6186(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 平井和明

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市中町1丁目15番5号

【電話番号】 0422(54)6186(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 平井和明

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	5,912,034	3,515,687	21,668,964
経常損失() (千円)	10,540	165,326	417,915
四半期(当期)純損失() (千円)	93,686	172,492	795,813
純資産額 (千円)	5,120,932	4,053,966	4,233,431
総資産額 (千円)	12,961,357	8,444,724	7,647,901
1株当たり純資産額 (円)	987.99	834.35	864.63
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	18.52	35.40	158.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	48.0	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,899	151,714	2,731,201
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,951	4,980	159,625
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,195	966,583	2,731,953
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	945,596	1,433,340	630,121
従業員数 (名)	199	172	186

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期第1四半期連結累計(会計)期間、第36期第1四半期連結累計(会計)期間および第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、かつ一株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	172
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	148
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入れ実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
アナログ(ANALOG)	2,171,648	35.0
ロジック(LOGIC)	160,446	44.3
マイクロプロセッサ(MPU)	284,460	83.6
メモリー(MEM)	96,929	31.6
エイシック(ASIC)	229,486	340.0
その他	182,602	43.4
合計	3,125,574	46.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の仕入実績割合

相手先	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間
	仕入高に占める割合 (%)	仕入高に占める割合 (%)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	32.5	25.4
フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社	23.9	
エス・ティー・マイクロエレクトロニクス株式会社	13.8	16.0

(注) 当第1四半期連結会計期間のフリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社からの仕入高は、100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アナログ(ANALOG)	2,648,332	21.1
ロジック(LOGIC)	210,588	35.7
マイクロプロセッサ(MPU)	351,572	78.8
メモリー(MEM)	102,400	38.9
エイシック(ASIC)	64,865	30.8
その他	137,927	60.7
合計	3,515,687	40.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じた事業等のリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期（平成21年4月～6月）の電子機器業界は、企業収益の減少に伴う設備投資の抑制や、雇用不安などによる個人消費の購買意欲の減退から厳しい景気後退局面が続きました。

半導体および半導体関連電子機器市場は、メーカーの急激な在庫の圧縮の反動を背景に、在庫調整が一巡するなど、企業生産活動の回復の兆しが見られるとともに、政府によるエコポイントの導入による省エネ家電の出荷台数が増加したほか、中国をはじめとするアジア市場向けの需要の回復による輸出の増加など、一部に回復の動きが出たものの、全体の出荷水準は総じて低く、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、半導体商社を取り巻く環境がさらに厳しくなる中、競業他社との差別化を図るべく、創業以来当社が得意とするアナログIC、マイコン（マイクロプロセッサ）に経営リソースを集中し、「当社ならではのサービス提供」をコンセプトに、市場及び販売先の開拓、さらなる拡大に全力で取り組んでまいりました。しかしながら、昨年から続く景気後退は底を打ったとは思われるものの、回復を実感するまでには至らず、当社の受注は、世界的な景気後退が顕著化した前年下半期と同様の水準にとどまりました。

上述の厳しい環境変化の影響を受けた結果、売上高は、35億15百万円（前年同四半期比40.5%減）となりました。

損益につきましては、売上高の減少に伴う粗利益額の減少に対応すべく、役員報酬のカット、定期昇給の停止、賞与のカットによる人件費の削減等の施策を即断実行してまいりましたが、収益の悪化は避けられず、営業損失1億52百万円（前年同四半期は営業利益5百万円）、経常損失1億65百万円（前年同四半期は経常損失10百万円）、四半期純損失1億72百万円（前年同四半期は四半期純損失93百万円）となりました。

売上高をアプリケーション分野別に見ますと、液晶TV、娯楽機器向けの需要が増加したほか、デジタルTVチューナー向けも堅調に推移しました。一方、車載エレクトロニクス機器向けは、フリースケール社商権の移管により減少しました。また、半導体製造装置等産業機器向けは、設備投資減少等により大幅な在庫調整局面が続きました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

日本地域は、世界的な景気後退により、設備投資の大幅な減少、車載エレクトロニクス機器の急激な需要の減少が続きました。その結果、日本地域の売上高20億17百万円（前年同四半期比53.3%減）となりました。

アジア

アジア地域は、世界的な景気後退の影響はあったものの、中国をはじめとするアジア市場向けの需要が回復し、デジタル家電、娯楽機器が増加しました。その結果、アジア地域の売上高14億97百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し7億96百万円増加し、84億44百万円となりました。これは主として現預金の増加、売掛債権の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し9億76百万円増加し、43億90百万円となりました。これは主として、仕入債務の増加、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、40億53百万円となり、自己資本比率は48.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して8 億3 百万円増加し、14 億33 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等の増加要因がありましたが、税金等調整前四半期純損失1 億65 百万円、売上債権の増加、預り金の減少等により、1 億51 百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得、投資有価証券の取得等により、4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、9 億66 百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1 四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

独自の研究活動はしていませんが、公的研究機関に開発機器及び部品を納入するとともに、研究機関に協力しながら自社技術の向上に努めております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,158,230	5,158,230	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	5,158,230	5,158,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		5,158,230		1,051,740		1,439,295

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 261,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,895,900	48,959	
単元未満株式	普通株式 430		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,158,230		
総株主の議決権		48,959	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式保有) 株式会社アムスク	東京都武蔵野市中町1丁目 15番5号	261,900		261,900	5.08
計		261,900		261,900	5.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	128	128	190
最低(円)	92	101	125

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,340	630,121
受取手形及び売掛金	3,306,926	3,125,831
商品	2,858,365	2,929,578
その他	² 202,186	² 310,590
貸倒引当金	2,419	2,468
流動資産合計	7,798,398	6,993,653
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,684	1,684
その他(純額)	¹ 27,854	¹ 31,191
有形固定資産合計	29,539	32,876
無形固定資産		
ソフトウェア	171,924	190,035
その他	5,168	5,168
無形固定資産合計	177,092	195,204
投資その他の資産		
投資有価証券	107,266	93,871
敷金及び保証金	129,393	129,293
投資不動産(純額)	¹ 196,234	¹ 196,677
その他	21,045	20,672
貸倒引当金	14,247	14,347
投資その他の資産合計	439,693	426,167
固定資産合計	646,325	654,247
資産合計	8,444,724	7,647,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	940,263	693,318
短期借入金	3,181,727	2,228,900
未払法人税等	10,485	12,556
賞与引当金	70,408	46,933
その他	148,858	394,974
流動負債合計	4,351,743	3,376,681
固定負債		
負ののれん	29,599	31,340
デリバティブ債務	3,027	4,910
その他	6,387	1,536
固定負債合計	39,014	37,787
負債合計	4,390,757	3,414,469

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,740	1,051,740
資本剰余金	1,439,295	1,439,295
利益剰余金	1,688,803	1,861,296
自己株式	86,365	81,854
株主資本合計	4,093,473	4,270,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,897	825
繰延ヘッジ損益	2,174	4,349
為替換算調整勘定	45,229	33,521
評価・換算差額等合計	39,507	37,045
純資産合計	4,053,966	4,233,431
負債純資産合計	8,444,724	7,647,901

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,912,034	3,515,687
売上原価	5,284,689	3,196,787
売上総利益	627,345	318,899
販売費及び一般管理費	₁ 622,103	₁ 471,497
営業利益又は営業損失()	5,241	152,597
営業外収益		
受取利息	594	70
受取配当金	2,647	411
為替差益	9,914	-
投資不動産賃貸料	-	1,626
金利スワップ評価益	-	1,883
負ののれん償却額	-	1,741
その他	6,308	1,302
営業外収益合計	19,465	7,034
営業外費用		
支払利息	30,616	13,252
為替差損	-	2,996
その他	4,630	3,514
営業外費用合計	35,247	19,763
経常損失()	10,540	165,326
特別利益		
投資有価証券売却益	12,720	-
貸倒引当金戻入額	71	-
特別利益合計	12,791	-
特別損失		
固定資産除却損	₂ 205	-
たな卸資産評価損	72,967	-
特別損失合計	73,172	-
税金等調整前四半期純損失()	70,921	165,326
法人税、住民税及び事業税	10,132	7,695
法人税等調整額	555	529
法人税等合計	9,576	7,165
少数株主利益	13,188	-
四半期純損失()	93,686	172,492

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	70,921	165,326
減価償却費	26,167	25,255
負ののれん償却額	-	1,741
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,495	148
賞与引当金の増減額(は減少)	57,888	23,475
受取利息及び受取配当金	3,242	481
支払利息	30,616	13,252
為替差損益(は益)	25,724	6,728
投資有価証券売却損益(は益)	12,720	-
売上債権の増減額(は増加)	457,453	202,574
たな卸資産の増減額(は増加)	465,621	64,363
預り金の増減額(は減少)	65,618	220,103
仕入債務の増減額(は減少)	349,582	260,570
未払金の増減額(は減少)	11,078	20,488
その他	4,813	97,867
小計	305,922	132,807
利息及び配当金の受取額	3,242	481
利息の支払額	28,243	11,642
法人税等の支払額	5,021	7,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,899	151,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,576	519
無形固定資産の取得による支出	1,053	2,975
投資有価証券の取得による支出	1,646	1,472
投資有価証券の売却による収入	14,720	-
その他	508	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,951	4,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	112,689	971,234
自己株式の取得による支出	-	4,511
配当金の支払額	53,505	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,195	966,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,652	6,669
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147,307	803,219
現金及び現金同等物の期首残高	798,288	630,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	945,596	1,433,340

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「金利スワップ評価益」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

1 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1 減価償却累計額		1 減価償却累計額	
有形固定資産	158,785千円	有形固定資産	166,698千円
投資不動産	12,580千円	投資不動産	12,137千円
2 「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額 61,550千円が含まれております。		2 「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額 75,628千円が含まれております。	

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運搬費	58,108千円	荷造運搬費	47,157千円
役員報酬	27,259千円	役員報酬	22,888千円
従業員給与・諸手当	215,093千円	従業員給与・諸手当	175,581千円
賞与引当金繰入額	57,888千円	賞与引当金繰入額	23,475千円
福利厚生費	44,582千円	福利厚生費	34,509千円
賃借料	48,883千円	賃借料	47,195千円
2 固定資産除却損の内訳			
工具器具備品	205千円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	945,596千円	現金及び預金	1,433,340千円
現金及び現金同等物	945,596千円	現金及び現金同等物	1,433,340千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び
当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,158,230

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	299,398

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい
変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい
変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,317,936	1,594,098	5,912,034		5,912,034
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	225,765	11,026	236,791	(236,791)	
計	4,543,701	1,605,124	6,148,825	(236,791)	5,912,034
営業利益又は営業損失()	57,463	50,267	7,196	12,437	5,241

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,017,735	1,497,951	3,515,687		3,515,687
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	329,534	10,698	340,233	(340,233)	
計	2,347,270	1,508,650	3,855,921	(340,233)	3,515,687
営業利益又は営業損失()	190,879	34,398	156,480	3,882	152,597

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国・香港・シンガポール

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,864,823	135,490	2,000,314
連結売上高(千円)			5,912,034
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.5	2.3	33.8

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,857,520	63,617	1,921,137
連結売上高(千円)			3,515,687
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	52.8	1.8	54.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国・香港・シンガポール

その他の地域・・・アメリカ・チェコ・ハンガリー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
834.35円	864.63円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,053,966	4,233,431
普通株式に係る純資産額(千円)	4,053,966	4,233,431
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分		
普通株式の発行済株式数(株)	5,158,230	5,158,230
普通株式の自己株式数(株)	299,398	261,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,858,832	4,896,232

2. 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失() 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	18.52円 1株当たり四半期純損失() 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、かつ1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 () (千円)	93,686	172,492
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	93,686	172,492
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,058,832	4,872,486

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

株式会社アムスク
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスク及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し四半期連結財務諸表を作成している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より在外子会社の財務諸表項目の換算方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社アムスク
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスク及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。